

2012年度事業報告(案)

§1 概観

2012年、核兵器国が核保有継続の意志を示し続ける一方で、「核兵器の非人道性」に焦点を当てた、核兵器廃絶へ向けた有志国家による試みが続いた。5月のNPT(核不拡散条約)再検討準備委員会において16か国が署名した「核兵器の人道的側面に関する共同声明」が発出され、10月の国連総会第1委員会では、ほぼ同様の声明に35か国が署名した。この声明に対し日本政府は、「米国の核の傘に依存する政策と矛盾する」とし、署名を拒否した。戦争被爆体験を持つ国として、核兵器のない世界をめざす国際イニシアティブの先頭に立つべく、日本政府の姿勢を変える私たち市民社会の取り組みがより一層求められる。

一方で、北東アジア地域は、「変化と緊張の年」であった。日中国交正常化から40周年の節目でありながら、尖閣諸島の領有をめぐり、日中間の対立が激化した。4月と12月の北朝鮮の「人工衛星の打ち上げ」を日米韓は過去の国連安保理決議への違反であると主張している。同時にこれら3か国では、対ミサイル「抑止力」の強化を追求する動きも顕在化している。1月に米国が明らかにした新国防戦略もまた、北東アジア地域の緊張関係を高める要素となっている。

日本国内では、沖縄をはじめ多くの自治体が強く反対する中、米海兵隊新型輸送機オスプレイが10月に普天間飛行場に配備されたことは、中国や近隣諸国の警戒感を高める新たな火種となっている。さらに12月16日の衆議院総選挙で政権に復帰した自民党は、選挙公約のなかで「国防軍」を含む憲法改訂を目指す方針を示している、

12年は、「6か国協議」構成国のすべてで、政権交代や首脳の交代・再選が行われた年でもあった。この政権交代を北東アジアに蓄積した負の要素を「リセット」し、関係を少しでも改善してゆく方向に向かわせなければならない。とりわけ、世界的な核兵器廃絶を前進させ、北東アジアに非核・平和の仕組みをつくる取り組みは、重要性を増している。

信頼性ある情報・分析に基づいて「軍事力によらない安全保障」の具体的構想と、その実現を目指すピースデポの果たすべき役割は益々増大している。

■組織面

8月に新スタッフ1名を迎え、常勤スタッフ2人に代表を含めた専従3人体制となった。財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策は、代表と事務局を中心に逐次実行され、円滑な運営に努めた。

一方、調査・研究分野における活動と能力の強化は、引き続き重要な課題である。若手研究者の育成は少しずつ進んでいるものの、人的資源の開拓が必要な状況は続いている。

■事業面

12年は、10年NPT再検討会議での合意を踏まえ、核兵器禁止条約や非核兵器地帯など包括的な取り組みが求められる情勢の中で、核兵器の「人道的側面」が国際社会において焦点化された年であった。ピースデポは、核廃絶のための「非人道性」からのアプローチのあり方を検討するとともに、さまざまな機会をとらえて北東アジア非核兵器地帯の具体化に向けた活動に取り組んだ。市民社会における世論形成の推進をめざし、非核自治体や国会議員との連携強化に重点を置き、自治体首長署名の拡大等に取り組んだ。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)・日本に対して、サポートグループとしての支援活動を継続した。また、アジア太平洋地域を重視する米

国の新国防戦略や、オスプレイ普天間配備などの最新動向に関する、調査・研究、情報発信にも取り組んだ。

§ 2 事業プログラム

(1) 核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与

核兵器廃絶への日本のNGOの活動と国際的連携の形成に対して、調査・研究を軸にしつつ、適切な場合にはコーディネーター的役割も果たした。2015年NPT再検討会議を一つの軸と捉え、国会議員、自治体、NGOの連携強化に努めた。2010年に作成したNPT再検討会議最終文書等を掲載したブックレットは、引き続き普及に努めた。「アボリション・ジャパン」などのMLを情報発信ツールとして活用すると共に、核兵器・核実験モニター（以下、「モニター」）誌上などで、その活用を継続的に呼びかけた。

ピースデポを拠点に様々なプロジェクトが発展することを歓迎する立場から、09年に発足した「核兵器廃絶日本政策評議会」（POC JAPAN。議長：梅林宏道）を引き続きピースデポのプロジェクトと位置づけ、協力体制を維持した。また4月に発足した「長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）」（センター長：梅林宏道）との「包括的連携に関する協定」を結び、相互の協力関係を構築した。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

「モニター」の刊行に加え、メーリングリストやホームページを通じて、情報発信活動を継続するとともに、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論形成ならびに具体的な行動を喚起するべく、以下の行動及び働きかけを行った。

① ウィーンでのワークショップ

5月7日、2015年NPT再検討会議第1回準備委員会が開催されたウィーン国際センターにおいて、日韓NGO共催ワークショップ「北東アジアの協調的安全保障に向けて—6か国協議、北東アジア非核兵器地帯、核燃料サイクル」を開催した（共催：ピースデポ（日）、ピースボート（日）、平和ネットワーク（韓）、参与連帯（韓）、ノーチラスARI（韓））。モンゴルのエンクサイハン国連大使をはじめ、日韓外務省職員の参加を得て、日韓NGOが連携して2015年NPT再検討会議へのスタートを切ることができた。一方で、国会議員の参加は議会日程が合わず適わなかった。

② 北東アジア非核兵器地帯国際署名への支持の拡大、非核宣言自治体との連携・協力

ピースボート、平和ネットワーク、参与連帯の協力を受け、09年から始めた「北東アジア非核兵器地帯の促進を求める国際署名」の呼びかけを継続した。日本国内では、自治体首長の賛同を拡大させた（10年末：8名、11年末：265名、12年末：409名）。これは、日本非核宣言自治体協議会（会長：田上富久長崎市長）および平和市長会議（会長：松井一實広島市長）の協力の下、加盟自治体へ働きかけたことによるところが大きい。田上市長が、11年8月3日に松本剛明外相（当時）に、12年3月29日に山口壯外務副大臣（当時）に署名簿を手渡し、政府としての北東アジア非核兵器地帯への取り組みを強く要請した。

今後の更なる署名拡大のためには、上記のアプローチに加え、市民・NGOによる地域の地道な取り組みが必要である。一部地域では、取り組みの準備が進んでいる。

③日韓国会議員の各々の活動強化と連携を支援

日韓国会議員の連携は09年に始まった。10年4月29日に93名の日韓議員の連名で、「北東アジアの非核化のための日韓議員の共同声明」を、ニューヨークで開かれた非核兵器地帯署名国会議における市民社会フォーラムにおいて民主党核軍縮促進議員連盟事務局長の平岡秀夫衆議院議員（当時）が発表した。11年3月、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本・韓国の会議がソウルで開催され、日本から稲見哲男事務局長（当時）が参加した。ピースデポは、サポートグループとして、これらの活動への支援を継続してきた。

12年において、PNND日本は、北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチームを創設し、活動を始めた。日韓両国で選挙があったことなどから、日韓連携の具体的な進展はなかった。日韓議員の各々の活動強化とその連携促進は、13年以降の重要課題である。

④その他

日本国内では、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、学習会や報告会などで、ピースデポ理事、スタッフや特別顧問が講師を務める集会、勉強会の機会拡大が図られた。

上述のような活動の一方、懸案であった非核兵器地帯条約における検証問題などのリサーチの取り組みが課題として残された。

（3）軍事費削減を求める運動に資する調査活動

米国の中期的軍事費見直し等に関する調査研究活動は、系統的な実行には至らなかったが、「モニター」、イアブックなどで一部、取り上げた。

（4）「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、391-2合併号から414号まで、予定通り計18回発行した。情報の質を維持しながらも、タイムリーで親しみやすい誌面づくりを心がけた。第13回総会において議論された、読者からのフィードバック等の紙面改善のための新たな取り組みは、十分に実行できなかった。05年に開始した土山秀夫さんの連載エッセーやインタビュー企画を12年も継続した。外部執筆者や翻訳者の拡充は一定程度実現したが、フォローしなければならない最低限の分野を考えても、さらなる外部執筆者の獲得など一層の努力が求められる。

（5）イアブック「核軍縮・平和」の刊行と販路の拡大

例年の在庫状況を鑑み、発行部数を2000冊から1700冊に変更した。7月刊行をめざしたが、編集体制の遅れにより11月刊行となった。ピースデポが直接販売した分の累計は12月末時点で701冊となる。刊行が遅れたことにより、12年内の販売実績は当初目標の約300冊減となった。引き続き13年における販売努力が必要である。

（6）「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の作成

12年度事業計画においては、北東アジアの軍事情勢や軍事費の現状に関するブックレットを計画していたが、体制が整わず刊行を見送った。NPTブックレットは、12年に85冊を販売し、10年からの累計で1013冊となった。

(7) 米軍、自衛隊の動向調査

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などについての一次資料に基づく調査、研究活動を継続した。米軍再編、ミサイル防衛、自衛隊の海外活動、武器輸出三原則等のテーマに取り組み、成果は「モニター」などの刊行物に反映した。また、オスプレイ配備や低空飛行訓練問題に新たに取り組み、在沖縄海兵隊グアム移転計画の動向のフォローを継続した。一方で、宜野湾市からの調査受託は、市政の変更があり、12年度は受けることができなかった。13年以降もこの状況が継続する場合、財政状況への深刻な影響が見込まれる。

「さい塾」（代表：梅林宏道）の情報公開を通じた調査活動と分析を引き続きピースデポのプロジェクトとして位置づけた。

(8) 継続する活動

①海外活動への派遣

4～5月にウィーンで開催された2015年NPT再検討会議第1回準備委員会に、08年からピースデポでボランティアとして関わってきた大学院生を派遣した。派遣された学生は、「モニター」誌上において派遣報告記事を執筆し、その後も翻訳作業などで継続的に貢献している。

②ウェブサイトの充実

発行から3か月以上経過した「モニター」バックナンバーをPDFファイルの形で定期的にアップした。ウェブサイトの情報の整理やサイトリニューアルの必要性がある。常勤3名体制の確立以降、ウェブサイトのリニューアルを進めた。

③奨励研究員の採用

今後の研究活動を担う次世代の研究者・活動家の育成を目的とする奨励研究員制度を活かし、10年7月より奨励研究員として活動してきた大学院生の吉田遼さんの期間を延長し、12年を通して採用した。中国軍の近代化問題を中心に梅林特別顧問のもとで調査研究を行い、成果は「モニター」に掲載した。同研究員はまた、「モニター」編集委員として執筆の一翼を担っている。

④核軍縮・議員活動の支援

これまでに引き続き、超党派の「核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）・日本」を支援する活動に取り組んだ。06年にピースデポに設置された「PNNDサポートグループ」の活動は、定期的に来所する学生インターンの協力を得て継続しているが、国会議事録のより情勢に即した更新などのためにも、安定的な人材確保が課題である。

PNND東アジアコーディネーターである梅林特別顧問を中心に、調整役及びリソースとしてさまざまな支援を行った。また、8月よりピースデポ専従スタッフとなった金マリアは、アラン・ウェアPNNDグローバル・コーディネーターの要請により、同月末、カザフスタンでのPNND総会にPNND韓国の臨時コーディネーターとして出席し、9月からはPNND東アジアアシスタントコーディネーターとして位置付けられた。

⑤執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。とりわけ7月には、オスプレイの岩国基地への搬入に伴い、多くの取材があり、テレビニュースや新聞各紙で大きく報じられた。

⑥公開講演会・セミナー等の開催

2月に第13回総会記念シンポジウム「北東アジアの平和のかたちと市民社会の役割」（講演：イ・キホ韓国ハンシン大学教授、高原明生東京大学大学院教授）を開催した。12月に開催されたPNND日本やRECNA等の共催による国際シンポジウム「北東アジア非核兵器地帯へ—地域安全保障のための包括的アプローチ」（モートン・H・ハルペリン元米大統領特別補佐官らが参加）の開催に協力した。

§ 3 組織体制の整備

（1）スタッフ体制

常勤スタッフ1名と代表の専従2名体制でスタートし、8月から常勤スタッフ2名と代表の専従3名体制となった。3名体制を回復したことで、12年後半からは、少しずつであるものの、事務局業務に加え、リサーチ面の水準の維持・強化につながる糸口が見えつつある。7月の理事会において、事務局スタッフの塚田晋一郎を事務局長代行とすることが承認された。

また、さまざまな困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き、「モニター」発送作業やイベント運営、委託業務の補助などにおいて多くのボランティアの協力を得られた。

（2）運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗についての年間を通じたフォローは、代表と事務局を中心に、逐次、実行するとともに、年5回の理事会で行った。

運営委員会は、数名の担当理事と常勤スタッフで構成し、上記体制の確立を踏まえ、その役割を「§ 3-（6）」「助成金・調査委託の開拓」に特化する変更を行ったが、その準備体制がとれず、開催しなかった。また、「将来計画委員会」としての独自の開催はできていない。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力の維持と発展に関して、方向性を出すことは今後の重要課題である。

（3）会員、「モニター」購読者の拡大：数値目標の設定

12年度においては、会員・購読者の正味30人増という目標に向かって、働きかけを行った。12年における新規入会者・購読者の合計は27名であり、目標の70名増に及ばなかった。退会・購読中止が37名であったことから、結果的には正味10名減少した。実質的な口数（一口：1万2千円）で計算すると、12年の実績は9口の減となる。08、09年は純増が続いてきたが、10～12年の3年続けての減少となり、今後、いかに増加に転じてゆくかが課題である。退会理由の多くが、年金生活への移行等の必然的な世代的要因によるものであることから、インターネットの活用等、若手世代へのアウトリーチの拡充が急がれる。

10、11年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

	2010年度末	2011年度末	増減	2012年度末	増減
会員総数	501	490	△11	479	△11
正会員個人	224	224	±0	215	△9
正会員団体	16	16	±0	16	±0
賛助会員通常	170	159	△11	161	+2
賛助会員割引	84	83	△1	80	△3
賛助会員特別	7	8	+1	7	△1
モニター購読者	145	144	△1	145	+1
会員購読者総数	646	634	△12	624	△10

(4) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メールの一斉送信による「同報体制」の整備を行った。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも活用した。

インターン、ボランティアとしては、学生数名が定期的に来所したほか、原稿執筆、翻訳、イベント開催、月2回の発送作業等に多くのボランティアが参加している。

(5) ニュースレターの発行

活動状況を伝える「会報」を2回発行した。第30号(7月)は総会報告やウィーンNPT再検討準備委員会を中心に、第31号(12月)は、署名数が400名を超えた北東アジア非核兵器地帯自治体首長署名の報告や、新スタッフ挨拶など、12年をふりかえる内容で編集した。

(6) 寄付金、助成金、調査委託の開拓

寄付金は、2年ほど前から予算に届かない状況が生まれている。長引く不況や東日本大震災などが要因と考えられる。小口寄付を募るため、ウェブでの発信をより効率的に行う必要がある。

7月、川崎市平和館の常設展示改訂の業務委託を受けた。12年中は展示改訂検討のための会議(3回)と大枠の内容構成の作成のみであり、本格的な業務は13年に請けることとなる。また、10年より開始した平和団体のウェブサイトへの定期寄稿を継続した。

委託事業として、10月以降、「オスプレイ配備に伴う米軍機低空飛行訓練に関するアンケート」を実施した。米軍機による低空飛行訓練が実施されているとみられる、全国226自治体(27道県含む)にアンケートを送付し、集計作業を行った。13年2月に報告書を作成予定である。

寄付金、助成金や委託業務を得るための努力を強化することは、最重要課題の一つである。12年で第3回となる静岡県焼津市(第五福竜丸の母港地)による「焼津平和賞」に初めて応募した。結果は落選であったが、応募20団体の中で5団体に絞られた最終選考に残ったことから、13年も応募することとしたい。また庭野平和財団の助成金へ申請したが、獲得はならなかった。

—以上